

平成28年3月定例会議参考資料（予算関係）

		(P)
議案第 2号	平成28年度小松島市一般会計予算	2
議案第 3号	平成28年度小松島市競輪事業特別会計予算	26
議案第 4号	平成28年度小松島市後期高齢者医療特別会計予算	28
議案第 5号	平成28年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	29
議案第 6号	平成28年度小松島市国民健康保険特別会計予算	30
議案第 7号	平成28年度小松島市土地取得事業特別会計予算	32
議案第 8号	平成28年度小松島市介護保険特別会計予算	33
議案第 9号	平成28年度小松島市公共下水道事業特別会計予算	35
議案第10号	平成28年度小松島市水道事業会計予算	36

平成28年度当初予算の概要

1 予算編成方針

平成28年度当初予算については、「葬斎場建設事業」や「本庁舎耐震化事業」などの大型建設事業をはじめ、「小松島市まち・ひと・しごと総合戦略」で掲げる新たな施策、取り組み等にも配慮しながら、これまで同様、可能な限り財源確保に努め、総体的には市民サービスの向上に資することを念頭にした予算編成方針となっております。

2 予算規模

平成28年度小松島市一般会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額154億2千700万円となっており、平成27年度一般会計当初予算の歳入歳出総額168億8千300万円と比べ、率にして8.6%、額にして14億5千600万円と大幅に減少しております。

・ 平成28年度当初予算	154億2千700万円
・ 平成27年度当初予算	168億8千300万円
・ 対前年度伸び率	8.6%減
・ 地方財政計画 (ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分)	85兆7千700億円 対前年度比 0.6%増
・ 国の一般会計予算	96兆7千218億円 対前年度比 0.4%増

「主な事業」平成28年度

☆「安全」のまちづくり☆

◎ 公共施設耐震化事業

次の施設の耐震化事業を実施します。

- ① 本庁舎耐震化事業 256,756千円

本庁舎については、昭和43年12月に建設され、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の建築であるため、既に耐震補強工事を行ったN棟（北側）に引き続いて、S棟（南側）の耐震補強工事を実施します。市役所に来庁される市民、及び職員の安全確保を図り、大規模災害時における災害対策拠点施設としての機能が果たせるよう、本庁舎耐震化事業に取り組みます。
- ② 立江保育所耐震化事業 10,825千円

立江保育所については、昭和56年2月に建設され、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の建築であることから、平成27年度に行った設計に基づき、耐震補強工事を行い、乳幼児等を地震の被害から守り安全性の向上を図ります。
- ③ 芝田多目的研修センター耐震化事業 1,469千円

芝田多目的研修センターは農業者の連携意識の強化、活力ある農村環境作りを目的とした研修の場として広く市民の活用がなされているほか、台風等による災害時の避難所として指定されています。耐震補強が必要と判定された外階段の改修工事を行い防災機能の増強を図ります。
- ④ 公民館耐震化事業 3,000千円

公民館については、学校とともに、災害時の避難所に指定されております。平成27年度に行った耐震診断の結果に基づきI S値の低い施設より計画的に耐震化を進める観点から、本年度は櫛淵公民館の実設計を行い、地域住民及び市民の方々が安全に利用できる施設づくりを進めます。
- ⑤ 特定天井改修事業 4,944千円

東日本大震災において、大規模空間を有する建築物の天井が崩落する事案が多数生じたことから、国土交通省の指定する「特定天井」に該当する、市立武道館及びミリカホールの天井に対する崩落防止対策の調査及び設計を実施し、両施設を利用する市民の安全確保を図ります。

◎ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業

52,000千円

市民の体力向上と健康で文化的な生活に寄与することを目的として設置された小松島市総合グラウンドは建設から63年が経過し老朽化が進んでいます。そのため、多様な年齢層が安全・安心にスポーツやレクリエーションに利用できる憩いの場として、また、津波浸水等の災害発生時には防災拠点等としても活用可能な都市公園として再整備します。平成28年度は公園整備に必要な設計業務及び地質調査などを行います。

- ◎ **防衛施設周辺洪水対策事業** 37, 137千円
 近年、発生頻度が高まっている局所的大雨や集中豪雨による水害、洪水等の自然災害から防衛施設周辺の地域住民の生命と財産を守ることを目的に、防衛施設周辺洪水対策事業により抜本的な対策を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に取り組みます。平成28年度は基本設計及び土質調査を行います。
- ◎ **災害廃棄物処理計画策定事業** 4, 428千円
 東日本大震災をはじめ、近年各地で発生した大雨、台風等の教訓を踏まえ、国が策定した「災害廃棄物対策指針」を参考に、「徳島県災害廃棄物処理計画」や「小松島市地域防災計画」等の上位計画と整合性をとりつつ、災害により発生する廃棄物の迅速かつ適正な処理を目的とした計画を策定します。
- ◎ **空き家等対策事業（地方創生関連）** 9, 218千円
 適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空き家等の所在及び状態、その所有者等の調査を実施し、今後の空き家等対策に繋がります。

☆「安心」のまちづくり☆

- ◎ **認定こども園運営事業** 281, 542千円
 「小松島市の就学前教育・保育のあり方について」の再編方針に基づき、認定こども園移行を推進し、児童人口に対し適正な施設の再編を進め、質の高い子育て環境を確保します。公立では坂野幼稚園及び坂野保育所を保育所型の認定こども園として施設運営を行い、私立では新たに設置された2箇所の認定こども園に対し国の公定価格に基づいた施設型給付費を支給します。
- ◎ **子安認定こども園整備事業** 18, 248千円
 児童人口に対し適正な施設の再編を進め、質の高い子育て環境を確保する目的から、平成29年度より認定こども園化を予定している子安保育所に対し、認定こども園整備補助金を交付します。幼稚園及び保育所の機能を併せ持つ認定こども園とすることで、保護者の就労状況の変化にも柔軟に対応出来る施設として整備します。
- ◎ **臨時福祉給付金支給事業** 276, 035千円
 賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点から、まずは年度前半に、平成27年度簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の対象者のうち平成28年度中に65歳以上となる方を対象として、1人につき3万円を支給します。続いて、平成28年度簡素な給付措置（臨時福祉給付金）

の対象者のうち障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方を対象として、年度後半に1人につき3万円を支給します。なお、平成28年度簡素な給付措置（臨時福祉給付金）については、市民税非課税等の要件を満たす方を対象に、1人につき3千円を支給します。

◎ **不妊治療費助成事業（地方創生関連（新規分））** 4, 007千円

不妊治療を実施する夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

◎ **産前・産後ママサポート事業（地方創生関連（新規分））** 3, 602千円

妊娠・出産や子育てに関する妊産婦等の、不安や負担の生じやすい妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援体制を構築するため、助産師による家庭訪問により、マタニティ相談、授乳及び育児相談等を実施します。

◎ **障がい者用住宅改修支援事業（地方創生関連（新規分））** 600千円

全国に先駆けて「発達障がい者総合支援ゾーン」などの整備が進められているなかで、障がい者の社会的自立の支援をよりきめ細やかなものにする観点から、知的障がい者・精神障がい者（発達障がい者含む）に対し、その障がい特性やライフステージに応じた住宅改修費の2/3（上限60万円）を助成し、個々の特性に応じた支援を展開します。

◎ **放課後児童クラブ保育料軽減事業（地方創生関連）** 3, 120千円

児童の健全育成と子育て世帯の経済的負担軽減を図る観点から、保育支援料軽減措置を実施する放課後児童クラブへ保育料軽減事業費補助金を支給します。対象は18歳未満の第3子以降の子どもを含む多子世帯及び、児童扶養手当を受給するひとり親世帯の児童とし、児童ひとり当たり月5千円を上限に保育料の1/2を補助します。

◎ **保育士人材確保事業（地方創生関連）** 10, 213千円

本市では、公立・私立保育所とも待機児童や途中入所に対応できるよう、随時保育士の募集を行っておりますが、人材確保が困難な状況にあります。特に、保育優先の高い育休明けの保護者の児童を受け入れていくためには、年度当初からの保育士の確保が重要となります。私立保育所（園）及び私立認定こども園に対して、児童が入所するまでの間に係る保育士人材確保のための補助金を交付することにより、安定的な保育所及び認定こども園の運営を支援し、保護者が安心して仕事と子育てを両立しやすい、子育て支援環境の体制整備を推進します。

☆「信頼」のまちづくり☆

◎ 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 163,493千円

平成29年7月からマイナンバーを活用した国との情報連携がスタートしますが、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化する中、住民情報の流出を徹底して防止する観点から、国の指針に則り、庁内におけるLWVAN接続系とインターネット接続系を分割するセキュリティ強化対策を行います。また、端末からの情報持ちだし不可設定や、操作の検知管理体制の強化を推進します。

◎ 第6次総合計画策定事業 2,005千円

小松島市の将来を展望した計画的な市政運営を図る目的で策定された現行の小松島市第5次総合計画が平成28年度をもって終了することから、次期計画となる第6次総合計画の策定を行います。

☆その他の主な事業☆

◎ 葬斎場建設事業 558,116千円

平成27年度からの継続事業である小松島市葬斎場の建替えに、引き続き取り組みます。高齢化に伴う葬斎需用の増大等も踏まえた新型火葬炉の導入をはじめ、南海・東南海地震等の大規模災害を想定し、津波災害時における緊急一時避難場所としての機能を付与した施設整備を図り、市民の利便性と安全性の向上を図ります。

◎ 小学校タブレット端末導入事業 20,522千円

平成26年度に、ICT教育の推進を目的として市内小学校5校に導入したタブレット端末について、未導入であった残りの小学校6校へ導入を行います。児童一人ひとりの能力や特性に応じた個別学習が実施されるとともに、互いに教え合い、学び合う共同学習を推進し、児童の情報活用能力の向上を目指し、低学年からのICT教育の質の向上を図ります。

◎ 旗山団地2号棟新築事業 14,059千円

平成25年3月に策定された「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の統廃合を着実に進める観点から、旗山団地2号棟新築のための実施設計を行います。市営住宅の管理戸数の適正化を推進するとともに、多様化する家族構成に適切に対応できる住環境の整備に努めます。

◎ 図書館駐車場整備事業 37,398千円

市立図書館の駐車場不足を解消するため、旧市バス営業所跡地を利用し、駐車場の整備を行います。個性豊かな市民文化を振興し、魅力あるまちづくりに寄与する生涯学習

の拠点として、市民の方が快適で利用しやすい図書館を目指して整備を行います。

- ◎ **若年者に対する胃がん予防対策事業（地方創生関連（新規分））** 1, 197千円
若年者の確実な胃がん予防とともに、その保護者自身にも胃がん予防の大切さを認識してもらい、がん検診の受診行動につなげることを目的に、16歳に達する市民に対して「ヘリコバクター・ピロリ抗体検査受診券」を送付し、ピロリ抗体検査を無料で実施します。また、ピロリ菌感染確定者のうち除菌希望者に対して除菌費用の一部を助成します。

- ◎ **高齢者活力創出事業（地方創生関連（新規分））** 1, 350千円
高齢者の生活基盤の経済的安定に寄与するとともに、生きがいの向上や健康の維持増進につなげていくことを目的に、シルバー人材センターへコーディネーターを配置します。企業訪問等により新たな就業場所を開拓し、知識経験に富んだ高齢者を活かした雇用の創出を行います。

- ◎ **健やかな心身を育むための支援事業（地方創生関連（新規分））** 264千円
社会の多様化により、子どもたちを取り巻く環境が激変するなか、児童・生徒の学級における仲間作りは不可欠となっています。Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）を導入することで、児童・生徒一人ひとりの学校・学級におけるよりよい人間関係の構築を目指し、生活習慣の確立に向けた取り組みを実施します。

- ◎ **学校給食カレンダー事業（地方創生関連（新規分））** 1, 822千円
子供たちの栄養バランスを考慮して作成された献立の中から、テーマに沿った旬の料理を選定し、そのレシピを掲載した、学校給食カレンダーを市内小中学校の児童・生徒の家庭に配布します。家庭における食育と児童・生徒の望ましい食習慣の形成に努めるとともに、あわせて旬の地場産物を使用したレシピを提供することにより、地域産業等への理解と知識を深め地産地消の推進を図ります。

- ◎ **就農定住支援事業（地方創生関連）** 1, 200千円
農業従事者の減少・高齢化への対策として、若年の農業従事者の確保を目的に、市外から転入する意欲的な新規就農者に対し、就農定住促進支援事業補助金を支給します。新規就農者の家賃経費に対して月2万円を上限に最大2年間支給することで、市外からの就農者の流入促進と、将来的な小松島市の農業の担い手の確保と育成を目指します。

- ◎ **地域しごと支援事業（地方創生関連）** 2, 356千円
小松島市での創業希望者への支援策として、中小企業診断士などの専門家の派遣や起業・創業支援セミナーを開講します。創業にあたっての基礎的事項や注意点等を指導することにより創業後も長期間にわたる営業継続を目指します。また、空き店舗や空きスペースを活用したチャレンジショップへの支援も行います。

- ◎ **地域おこし協力隊事業（地方創生関連）** 12,000千円
「地域おこし協力隊」を活用し、これまで十分ではなかった外部からの視点による価値観等を活かしたまちおこしを推進します。中心市街地活性化の検討や本港地区を起点とした活性化策の企画運営、地域資源の発掘による観光資源としての情報発信、「こまつしまブランド」特産品の開発や情報発信、里山等の環境保全への支援活動等で3名を雇用し事業の推進を図ります。
- ◎ **客船入港歓迎事業（地方創生関連）** 3,523千円
本市に寄港する外国船舶を含む大型客船の寄港にあわせ、歓迎行事を行います。市内シャトルバスや特産品の試食PRなどにより、地域資源を観て・知って・体験できる機会を設け、小松島市の知名度の向上を図るほか、特産品等の販売促進を目指します。
- ◎ **観光プロモーション事業（地方創生関連）** 4,062千円
小松島市の観光資源である金長たぬきの民話や、源義経伝説、四国八十八箇所霊場、特産品等を活用した、観光PR活動を行います。具体的には、観光案内所業務委託、観光ボランティアガイド養成、観光パンフレット・観光プロモーションビデオの制作等により、観光資源の認知度の向上を目指します。
- ◎ **雇用創出事業（地方創生関連）** 3,000千円
市内在住の人のほか、小松島への帰郷や移住を希望する人等を対象とした、地元企業に関する情報提供や合同就職面接会を開催することで、大都市圏からの人材の還流や流入を促進します。また、新たに市内へ進出を行う事業者に対し市内在住者の新規雇用に応じた奨励金を支給し、新たな雇用の場の創出による就業人口の増加を目指します。
- ◎ **中心市街地にぎわい創出事業（地方創生関連）** 6,842千円
人口減少に伴う中心市街地の空洞化対策として、空き店舗の有効活用と交流人口の増加による中心市街地の機能強化を目的に、空き店舗の改装費に対する補助を行います。市、商工会議所、地元商店主などで組織する中心市街地活性化検討会への支援を通じ、「にぎわい創出」を推進し、中心市街地の活性化を目指します。

平成28年度当初予算主な事業

(単位：千円)

I 重点目標関連

1 「安全」のまちづくり

① 災害被害の減少

新	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	52,000
新	災害廃棄物処理計画策定事業	4,428
新	芝田多目的センター耐震改修事業	1,469
新	ミリカホール特定天井改修事業	3,000
新	市立武道館特定天井改修事業	1,944
新	公民館耐震化事業	3,000
新	空き家等対策事業【地方創生関連】	9,218
新	学校防災ボランティア推進事業	200
	本庁舎耐震改修事業	256,756
	市立保育所耐震改修事業	10,825
	排水機場管理運営事業	56,095
	雨水ポンプ場管理運営事業	18,119
	防衛施設周辺洪水対策事業	37,137
	民間建築物耐震事業	7,106
	救急救命士養成事業	2,847
	操法大会出場事業	630
	消防施設整備事業(救助工作車等購入事業)	131,694

② 安全な日常生活の確保

	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	83,000
	交通安全施設整備事業	8,500
	消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業）	4,238

2 「安心」のまちづくり

① その人がその人らしく住める地域社会

新	認定こども園運営事業	281,542
新	子安認定こども園整備事業	18,248
新	児安学童保育クラブ整備事業	2,662
新	不妊治療費助成事業【地方創生関連】	4,007
新	産前・産後ママサポート事業【地方創生関連】	3,602
新	障がい者用住宅改修支援事業【地方創生関連】	600
	バス無料優待事業（拡大分）【地方創生関連】	7,699
	放課後児童クラブ保育料軽減事業【地方創生関連】	3,120
	保育士人材確保事業【地方創生関連】	10,213
	臨時福祉給付金支給事業	276,035
	生活困窮者自立相談支援事業	6,800
	生活困窮者住居確保給付金給付事業	1,026
	被保護者就労支援事業	2,035
	障がい者等医療給付事業	120,000
	障がい者地域生活支援事業	42,884
	障がい福祉サービス事業	890,850
	障がい者相談支援事業	17,278
	生活支援ハウス運営事業	6,720
	介護保険特別会計繰出金事業	547,220
	児童遊園管理事業	671
	利用者支援事業	1,630
	地域子育て支援センター事業	18,161
	延長保育推進事業	7,570
	一時預かり保育事業	15,500

② 頼りにできる医療環境

	後期高齢者広域連合負担金事業	495,859
	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	170,444
	国民健康保険特別会計繰出金事業	296,343
	在宅当番医委託事業	2,916
	救急医療対策補助事業	7,913
	緊急通報体制等整備事業	2,000

③ 生活環境への阻害要因の減少	
側溝清掃事業	15,000
ごみ減量・再資源化推進事業	3,945
資源ごみ処理事業	5,758
ごみ袋販売事業	48,471
合併処理浄化槽設置補助事業	8,400
地域下水処理施設管理事業	21,284

3 「信頼」のまちづくり

① 共に進めるまちづくり

新 行政不服審査会運営事業	90
ふるさと応援寄附金事業	5,723
議会だより作成事業	2,312
広報広聴推進事業	16,411

② 効率的な行政運営

新 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	163,493
新 第6次総合計画策定事業	2,005
固定資産台帳等整備事業	8,300
職員研修事業	2,547
電算システム管理運営事業	36,751
市税システム管理運営事業	6,757
電子入札システム運営事業	1,844

II 基本目標関連

1 「人が輝く」

① 人権尊重

人権啓発事業	7,313
人権啓発活動地方委託事業	816
人権教育振興協議会補助事業	3,692
人権のまちづくり事業	7,791
集会所運営事業	2,337
人権教育推進事業	706

② 生涯健康づくり

新 若年者に対する胃がん予防対策事業【地方創生関連】	1,197
妊産婦・乳幼児健診事業	29,311
子育て支援事業	3,007
健康づくり市民のつどい事業	363
健康増進事業	7,115
がん検診事業	15,447
がん検診推進事業	6,023
定期予防接種等事業	69,967

③ 生涯を通して学べる環境づくり

新 図書館駐車場整備事業	37,398
新 旧中学校校舎除却事業	5,816
新 小松島市第2次食育推進計画策定事業	407
新 健やかな心身を育むための支援事業【地方創生関連】	264
新 学校給食カレンダー事業【地方創生関連】	1,822
小学校タブレット端末導入事業	20,522
小中学校図書館用図書整備事業	3,177
外国語指導助手招致事業	14,086
適応指導教室運営事業	1,166
給食調理民間委託事業	92,340
教養講座開催事業	1,020
生涯学習センター市立図書館運営事業	8,683
図書配本事業	1,317

2	「日（いとなみ）が輝く」	
①	伝統・文化の継承・発展とスポーツの振興	
	ミリカホール管理運営事業	24,553
	ミリカホール自主公演事業	2,035
	学校体育館等管理運営事業	2,210
	市総合グラウンド運営事業	33,299
	和田島緑地運営事業	9,222
	市営プール管理運営事業	4,185
	市立体育館運営事業	10,190
②	産業の振興	
	就農定住支援事業【地方創生関連】	1,200
	6次産業化支援事業【地方創生関連】	3,000
	地域しごと支援事業【地方創生関連】	2,356
	地域おこし協力隊事業【地方創生関連】	12,000
	客船入港歓迎事業【地方創生関連】	3,523
	農林水産ブランドソフト事業【地方創生関連】	3,071
	観光振興事業【地方創生関連】	900
	観光プロモーション事業【地方創生関連】	4,062
	多面的機能支払交付金事業	79,099
	農業用排水路整備事業	13,000
	鳥獣被害防止事業	900
	中山間地域等支援事業	6,989
	生物多様性農業推進事業	2,130
	人・農地問題解決推進事業	68,291
	農地中間管理事業	3,238
③	働きたい人が働ける環境づくり	
	新 高齢者活力創出事業【地方創生関連】	1,350
	雇用創出事業【地方創生関連】	3,000
	シルバー人材センター運営補助事業	5,000
3	「街が輝く」	
①	快適に暮らせる生活基盤の整備	
	新 旗山団地2号棟新築事業	14,059
	葬斎場建設事業	558,116
	道路橋梁新設改良交付金事業費（総合整備計画）	147,000
	市道整備事業	9,023
	市営住宅営繕事業	19,457
	市営住宅移転事業	5,500
	小集落外壁改修事業	65,000
	ごみ焼却施設運営事業	162,185
	ごみ焼却施設整備事業	196,550
	一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬事業	9,936
	一部事務組合負担金事業	323,623
	最終処分場管理運営事業	38,231
	公共下水道事業特別会計繰出金事業	241,577
②	魅力ある都市基盤の整備	
	中心市街地にぎわい創出事業【地方創生関連】	6,842
	高速道路対策事業	72,000
	「港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」事業	9,344

平成28年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

3 歳 入

(1) 市税については、法人市民税において従前の税率の引き下げによる影響があるものの、景気の動向を考慮し個人市民税や固定資産税における償却資産で増額を見込み、市税総額では前年度比0.8%増の41億8千600万円を計上しております。

(地方財政計画 3.2%増)

(市町村税 0.8%増)

(2) 地方譲与税については、前年度ほぼ同額の1億1千500万円を計上しております。

(地方財政計画 9.4%減)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比50.0%減の500万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比38.9%増の5千万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比7.9%減の3千500万円を計上しております。

(6) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で4億500万円、社会保障財源交付金で2億9千500万円となり、合計では前年度比16.7%増の7億円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(2億9千500万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に1億5千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に4千500万円を充てております。

(7) 自動車取得税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比20.0%増の1千200万円を計上しております。

(8) 国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度同額の3千万円を計上しております。

(9) 地方特例交付金については、地方財政計画において前年度比3.7%の増となっておりますが、前年度同額の1千400万円を計上しております。

- (10) 地方交付税総額については、地方財政計画において16兆7千3億円であり、前年度に比べ、額にして546億円、率にして0.3%の減となっておりますが、普通交付税の当初予算計上額としては、前年度同額となる、29億1千600万円を計上しております。特別交付税も、近年の交付実績等も勘案する中で、前年度予算と同額の3億5千万円を計上し、地方交付税総額では32億6千600万円を計上しております。
- (11) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の800万円を計上しております。
- (12) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者自立支援法）で1千59万9千円、老人施設入所費負担金で1千80万円を計上した他、平成28年度より2箇所の私立保育所が認定こども園に移行し、その保育料は各施設が直接徴収する方式に変更となることから、保育所保育料におきまして前年度比45.0%減となる9千132万3千円を計上しており、総額では前年度比36.3%減の1億2千263万9千円を計上しております。
- (13) 使用料及び手数料については、住宅使用料で前年度同額の1億2千100万円を計上した他、幼稚園保育料で、前年度比微増となる1千150万7千円を計上しております。手数料収入では、平成28年7月から指定ごみ袋の販売価格を値下げするとともに、販売収入を手数料として位置づける予定としていることから、塵芥処理手数料で22.9%の増となる4千655万7千円を計上した他、税務（督促・証明）、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を、前年度とほぼ同額の2千136万円計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比11.6%増の3億2千651万9千円を計上しております。
- (14) 国庫支出金については、地方消費税の引き上げにともなう社会保障等の充実分を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上1.1%程度の増になるものと見込まれております
- 本市においては、新中学校建設事業が終了し普通建設事業関係国費の減少によりまして、前年度比5.9%、額にして1億7千843万3千円減の総額28億4千300万1千円を計上しております。
- うち、普通建設事業に係る国庫支出金は2億8千113万4千円となっており、前年度比61.2%、額にして4億4千275万円減となっております。
- その内訳は、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業に対する社会資本整備総合交付金（都市公園事業）（2千万円）の増、防衛施設周辺洪水対策事業に対する防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（2千971万8千円）の増、救助工作車の購入費に対する緊急消防援助隊設備整備費補助金（2千558万2千円）の増等があるもの

の、新中学校建設事業に対する公立学校施設整備費負担金（3億9千699万5千円）及び学校施設環境改善交付金（1千962万1千円）や、和田島地区における津波避難施設の建設に対する都市防災推進事業費国庫補助金（8千96万1千円）等が事業の終了に伴い減額となっております。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、25億6千186万7千円となっており、前年度比11.5%、額にして2億6千431万7千円の増となっております。

主な要因としては、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金（1千380万円）及び児童手当費国庫負担金（2千419万9千円）の減があるものの、低所得の高齢者等を対象とした臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金（1億9千47万円）の増、障がい福祉サービス費等国庫負担金（2千205万円）の増、障がい児施設措置費国庫負担金（1千437万5千円）の増、国民健康保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）（2千351万6千円）の増、子ども・子育て新制度における公定価格の影響等による保育所措置費国庫負担金及び施設型給付費国庫負担金（3千725万4千円）の増などによるものです。

(15) 県支出金については、前年度比9.9%、額にして9千740万3千円の増、総額で10億8千560万4千円を計上しております。

うち、普通建設事業費に係る県支出金は、2千984万4千円となっており、前年度比63.1%、額にして1千154万6千円の増となっております。

主な要因としては、子安認定こども園の平成29年度開設に向けた整備費に対する補助金である、認定こども園整備費県補助金（1千149万9千円）の増などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、10億5千576万円となっており、前年度比8.9%、額にして8千585万7千円の増となっております。

主な要因としては、国勢調査県委託金（1千726万6千円）の減や、徳島県知事・県議会議員一般選挙委託金（1千382万6千円）で減などとなっているものの、参議院議員選挙県委託金（1千585万7千円）の増、保育所、幼稚園等における第3子以降の児童の保育料を無料化する阿波っ子はぐくみ保育料助成事業費県補助金（1千530万8千円）の増、障がい福祉サービス費等県負担金（1千102万5千円）の増、障がい児施設措置費県負担金（718万7千円）の増、国民健康保険基盤安定制度県負担金（保険者支援分）（1千175万8千円）、保育所措置費県負担金及び施設型給付費県負担金（3千132万8千円）の増、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（695万8千円）、放課後児童健全育成事業費県補助金（607万1千円）の増等によるものであります。

(16) 財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入

(公営住宅跡地、学校用地、法定外公共物)を4千682万3千円で見込み、前年度比8.7%増の5千212万円を計上しております。

(17) 寄附金については、一般寄附金10万円は前年度同額、ふるさと応援寄附金は150万円減の1千50万円を見込み、総額で150万円減の1千60万円を計上しております。

(18) 繰入金については、金磯地区開発者負担における超過負担分に充当すべく金磯地区整備基金繰入金で500万円とし、財政調整基金繰入金は、歳出における繰出金や公債費の増大に伴う一般財源に対応するため、2億4千500万円を計上しており、繰入金総額では前年度比7千393万6千円減の2億5千万円を計上しております。

(19) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

(20) 諸収入については、ごみ袋販売収入を平成28年7月から手数料として位置づける予定としていることから前年度比3千887万円の減となる1千353万円とし、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として4千万円、小松島佐那河内線(県道33号)の道路拡幅工事に伴う物件移転料として2千145万円、生活保護費扶助費返還金として1千万円、小松島市地域公共交通活性化協議会負担金970万9千円などを計上しており、諸収入総額で前年度比13.0%減となる1億7千421万7千円を計上しております。

(21) 市債については、投資的事業に係る事業債は、葬斎場建設事業で5億5千800万円、本庁舎耐震化事業で2億5千440万円などを予算化したものの、新中学校建設事業が終了し学校教育施設整備事業債が18億5千840万円の減となり、前年度比44.6%減の16億4千120万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、3兆7千880億円であり、前年度に比べ7千370億円、率にして16.3%の減となっております。本市においても、前年度比9.1%、額にして5千万円減の5億円を計上しております。市債総額では、前年度比39.2%減の21億4千120万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出

- (1) 議会費については、議員共済給付費負担金（1千806万円）及び議会公用車購入費（250万円）などの減により、前年度比5.9%減の2億266万2千円を計上しております。
- (2) 総務費については、国勢調査事業（1千726万6千円）、徳島県知事・県議会議員一般選挙経費（1千382万6千円）、小松島市議会議員一般選挙経費（2千896万2千円）をはじめ、一般職員の退職手当（7千738万3千円）などで減となっているものの、小松島市長選挙経費（1千503万6千円）、参議院議員通常選挙経費（1千585万7千円）、旧市営バス営業所解体事業（1千800万円）、本庁舎耐震化事業（2億4千875万6千円）の他、平成29年7月からマイナンバーを活用した国と地方の情報連携が開始されることから、国の指針により実施する必要がある情報セキュリティ強化対策事業費（1億6千349万3千円）の増等により、前年度比24.3%増の15億5千861万9千円を計上しております。
- (3) 民生費については、子育て世帯臨時特例給付金支給事業（1千807万6千円）、児童手当扶助費（3千486万円）などで減となっているものの、臨時福祉給付金支給事業（1億9千994万4千円）、障がい福祉サービス事業（8千585万円）、子ども・子育て新制度において保育環境の充実が図られている私立保育所運営費負担金及び私立認定こども園施設型給付費（4千824万1千円）をはじめ、後期高齢者医療特別会計繰出金（1千19万9千円）、放課後児童健全育成事業（2千133万5千円）、子安認定こども園整備事業（1千824万8千円）、立江保育所耐震化事業（1千82万5千円）などの増により、前年度比5.2%増の64億2千534万2千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、平成27年度からの継続事業である葬斎場建設事業（9千728万4千円）、国民健康保険特別会計繰出金（5千494万円）、定期交換が必要な生物膜の改修工事を実施するし尿処理一部事務組合負担金（9千508万1千円）の増などにより、前年度比13.2%増の22億5千994万1千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、農地耕作条件改善事業（坂野地区）（1千300万円）で減となっているものの、県単独農業振興事業（724万1千円）や農業・農村の地域活動や営農の継続支援等を行う多面的機能支払交付金事業（新規地区増加）（1千65万3千円）などの増により、前年度比0.6%増の3億704万2千円を計上しております。

- (6) 商工費については、国の補正予算である地方創生先行型交付金を活用し、平成26年度補正予算として計上した中心市街地にぎわい創出事業（684万2千円）、雇用創出事業（300万円）、地域おこし協力隊事業（1千200万円）、地域しごと支援事業（235万6千円）、観光プロモーション事業（406万2千円）等を改めて地方創生関連事業として平成28年度予算に計上したため、前年度比90.3%増の8千491万5千円を計上しております。
- (7) 土木費については、金磯南雨水ポンプ場への避難路として整備していた金磯地区避難路整備事業（4千万円）の減があるものの、小松島市総合グラウンドを、防災機能を有する都市公園としてリニューアルする日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（5千200万円）、和田島の2地区における洪水対策として実施する防衛施設周辺洪水対策事業（3千693万6千円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（5千100万円）、旗山団地2号棟新築にかかる実施設計委託料（1千405万9千円）、排水機場の修繕工事費（2千78万7千円）の増などにより、前年度比13.9%増の12億1千686万7千円を計上しております。
- (8) 消防費については、消防本部車両である救助工作車購入費（1億1千819万4千円）で増となっているものの、津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事）（1億2千万円）、消防・救急無線デジタル化整備事業（1億2千663万7千円）の減などにより、前年度比23.4%減の4億6千375万1千円を計上しております。
- (9) 教育費については、平成26年度に引き続き小学校6校にタブレット端末を導入し、これにより全小学校への導入が完了する小学校タブレット端末導入事業（2千52万2千円）、旧市バスの跡地に市立図書館の駐車場を整備する図書館施設改良事業（1千939万8千円）、平成28年度より全ての小学校で民間委託とする給食調理民間委託事業（3千577万1千円）などによる増があるものの、新中学校建設事業（22億9千840万円）をはじめ、新中学校開校事業（5千426万4千円）、小松島中学校屋内運動場改修工事（5千万円）、市立体育館運営事業（駐車場整備工事）（5千400万円）や市営プール管理事業（プール改修工事）（5千万円）などの減により、前年度比71.1%減の10億1千200万2千円を計上しております。
- (10) 公債費については、長期債償還元金で平成27年度実施の大型建設事業の償還開始により前年度比6.8%増の17億329万2千円、長期債償還利子で前年度比0.8%減の1億6千200万3千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比6.0%、額にして1億613万2千円増の18億7千463万3千円を計上しております。
- (11) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の1千622万6千円を計上しております。

す。

(12) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の41.6%、次いで衛生費の14.6%、公債費の12.2%、総務費の10.1%となっております。

性質別歳出

(1) 平成28年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比0.5%、4千360万6千円減となる78億9千975万円、構成比としては51.2%となっております。

人件費については、一般職員の定期昇給(1千783万1千円)及び人事勧告による給料及び手当の増額(1千450万円)などで増となっているものの、退職者・新規採用者による新陳代謝分(5千513万8千円)、市町村共済給付費負担金等(5千238万6千円)、退職手当(5千961万3千円)、また国勢調査に伴う報酬・手当(1千417万8千円)や徳島県知事・県議会議員一般選挙(700万5千円)、小松島市議会議員一般選挙(662万7千円)などの減により、人件費総額では前年度比6.6%、1億9千411万3千円減の27億6千911万6千円を計上しております。

扶助費については、主な減要因として、児童手当(3千486万円)で減となっておりますが、対象者の拡充が見込まれる障がい福祉サービス事業(8千585万円)などで増となっており、扶助費総額では前年度比1.4%、4千437万5千円増の32億5千600万1千円を計上しております。

公債費については、平成27年度実施の大型建設事業の償還開始により、前年度比6.0%、額にして1億613万2千円増の18億7千463万3千円を計上しております。

(2) 物件費については、公民館耐震診断委託(1千210万2千円)で減となっているものの、平成28年度より全ての小学校で民間委託とする給食調理民間委託事業(3千595万3千円)、南小松島第三学童保育クラブの新設等に伴い放課後児童健全育成事業委託料(1千821万5千円)などで増となっております。

臨時的経費としては、市内の空き家対策としてその所在及び状態の実態把握並びに所有者等の特定作業を実施する空き家等実態調査委託料(496万8千円)、国が策定

した「災害廃棄物対策指針」に対応して、災害により発生する廃棄物の迅速かつ適正な処理を目的とした計画を策定する災害廃棄物処理計画策定業務委託料（４４２万８千円）などを計上しており、物件費全体で、前年度比３．７％、７千６４万１千円増の１９億７千２８１万４千円、構成比としては１２．８％となっております。

- (3) 投資的経費については、市民生活の安全、安心、信頼を確保するための取り組みとして、継続事業である葬斎場建設事業や本庁舎耐震化事業など政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会資本整備、高速道路対策事業についても計画的整備を念頭に予算措置を行っております。ただ、総額では新中学校建設事業の終了に伴い、前年度比４８．６％、１９億１千６３６万７千円減の２０億２千８２０万１千円を計上しており、構成比としては１３．２％となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として葬斎場建設事業（５億５千８０１万８千円）をはじめ、本庁舎耐震化事業（Ｓ棟）（２億５千４４０万円）、情報セキュリティ強化対策事業（１億６千３４９万３千円）、救助工作車購入費（１億１千８１９万４千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（５千２００万円）、防衛施設周辺洪水対策事業（３千７１３万７千円）、小学校タブレット端末導入事業（２千５２万２千円）を計上しております。

また、継続補助事業では、田浦・江田町地区における側道整備を中心とする高速道路対策事業（７千２００万円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（２億３千万円）、小集落外壁改修事業（６千５００万円）などを計上しております。

- (4) その他の経費については、前年度比１４．０％、４億３千３３３万２千円増の３５億２千６２３万５千円を計上し、構成比としては２２．８％となっております。

特に、補助費等では、子育て世帯臨時特例給付金（１千３８０万円）については減となったものの、平成２７年度に引き続いて実施する臨時福祉給付金（低所得者の高齢者対策等）（１億９千４７万円）、し尿処理一部事務組合負担金（９千５０８万１千円）、私立保育所運営費負担金及び私立認定こども園施設型給付費（４千８２４万１千円）、公共交通のマスタープランである地域公共交通網形成計画を策定する小松島市地域公共交通活性化協議会負担金（９７０万９千円）、空き店舗の改装費に対する補助等を実施する中心市街地にぎわい創出事業（６８４万２千円）などで増があり、繰出金では、後期高齢者医療特別会計繰出金（１千１９万９千円）や国民健康保険特別会計繰出金（５千４９４万円）などで増となっており、これらが主な増要因となっております。

平成28年度一般会計当初予算資料（議案第2号）

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	構成比	27年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,186,000	27.1	4,153,600	24.6	32,400	0.8
地 方 譲 与 税	115,000	0.8	115,001	0.7	△1	△ 0.0
利 子 割 交 付 金	5,000	0.1	10,000	0.1	△5,000	△ 50.0
配 当 割 交 付 金	50,000	0.3	36,000	0.2	14,000	38.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	0.2	38,000	0.2	△3,000	△ 7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	4.5	600,000	3.6	100,000	16.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	3,266,000	21.2	3,266,000	19.3	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,639	0.8	192,558	1.1	△69,919	△ 36.3
使 用 料 及 び 手 数 料	326,519	2.1	292,656	1.7	33,863	11.6
国 庫 支 出 金	2,843,001	18.4	3,021,434	17.9	△178,433	△ 5.9
県 支 出 金	1,085,604	7.0	988,201	5.8	97,403	9.9
財 産 収 入	52,120	0.3	47,967	0.3	4,153	8.7
寄 附 金	10,600	0.1	12,100	0.1	△1,500	△ 12.4
繰 上 入 金	250,000	1.6	323,936	1.9	△73,936	△ 22.8
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	174,217	1.1	200,247	1.2	△26,030	△ 13.0
市 債	2,141,200	13.9	3,523,200	20.9	△1,382,000	△ 39.2
歳 入 合 計	15,427,000	100.0	16,883,000	100.0	△1,456,000	△ 8.6

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	構成比	27年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	202,662	1.3	215,458	1.3	△12,796	△ 5.9
総 務 費	1,558,619	10.1	1,253,456	7.4	305,163	24.3
民 生 費	6,425,342	41.6	6,108,568	36.2	316,774	5.2
衛 生 費	2,259,941	14.6	1,995,782	11.8	264,159	13.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	307,042	2.0	305,221	1.8	1,821	0.6
商 工 費	84,915	0.6	44,631	0.3	40,284	90.3
土 木 費	1,216,867	7.9	1,068,117	6.3	148,750	13.9
消 防 費	463,751	3.0	605,813	3.6	△142,062	△ 23.4
教 育 費	1,012,002	6.6	3,496,386	20.7	△2,484,384	△ 71.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,874,633	12.2	1,768,501	10.5	106,132	6.0
諸 支 出 金	16,226	0.1	16,067	0.1	159	1.0
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	15,427,000	100.0	16,883,000	100.0	△1,456,000	△ 8.6

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

区分	28年度当初 A	27年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (28年度)
市 税	4,186,000	4,153,600	32,400	0.8	27.1
市 民 税	1,838,000	1,838,600	△600	△ 0.0	11.9
固 定 資 産 税	1,946,000	1,917,600	28,400	1.5	12.6
軽 自 動 車 税	122,000	117,400	4,600	3.9	0.8
市 た ば こ 税	280,000	280,000	0	0.0	1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	122,639	192,558	△69,919	△ 36.3	0.8
う ち 保 育 料	91,323	165,937	△74,614	△ 45.0	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	326,519	292,656	33,863	11.6	2.1
う ち 住 宅	121,000	121,000	0	0.0	0.8
う ち 幼 稚 園	12,737	12,772	△35	△ 0.3	0.1
う ち 体 育	7,669	7,200	469	6.5	0.0
う ち 道 路 占 用 料	8,000	8,000	0	0.0	0.1
財 産 収 入	52,120	47,967	4,153	8.7	0.3
寄 附 金	10,600	12,100	△1,500	△ 12.4	0.1
繰 入 金	250,000	323,936	△73,936	△ 22.8	1.6
繰 越 金	100	100	0	0.0	0.0
諸 収 入	174,217	200,247	△26,030	△ 13.0	1.1
合 計	5,122,195	5,223,164	△100,969	△ 1.9	33.1

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

区分	28年度当初 A	27年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (28年度)
地 方 譲 与 税	115,000	115,001	△1	△ 0.0	0.8
(地 方 揮 発 油 譲 与 税)	26,000	27,000	△1,000	△ 3.7	0.2
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	77,000	76,000	1,000	1.3	0.5
(地 方 道 路 譲 与 税)	0	1	△1	皆減	0.0
(特 別 と ん 譲 与 税)	12,000	12,000	0	0.0	0.1
利 子 割 交 付 金	5,000	10,000	△5,000	△ 50.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	36,000	14,000	38.9	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	38,000	△3,000	△ 7.9	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	600,000	100,000	16.7	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	10,000	2,000	20.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
地 方 交 付 税	3,266,000	3,266,000	0	0.0	21.2
(普 通)	2,916,000	2,916,000	0	0.0	18.9
(特 別)	350,000	350,000	0	0.0	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0	0.2
国 庫 支 出 金	2,843,001	3,021,434	△178,433	△ 5.9	18.4
県 支 出 金	1,085,604	988,201	97,403	9.9	7.0
市 債	2,141,200	3,523,200	△1,382,000	△ 39.2	13.9
(一 般 事 業 債)	1,641,200	2,962,000	△1,320,800	△ 44.6	10.6
(退 職 手 当 債)	0	11,200	△11,200	皆減	0.0
(臨 時 財 政 対 策 債)	500,000	550,000	△50,000	△ 9.1	3.3
合 計	10,304,805	11,659,836	△1,355,031	△ 11.6	66.9
歳 入 合 計	15,427,000	16,883,000	△1,456,000	△ 8.6	100.0

歳出の内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		28年度当初 A	27年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	154,958	176,238	△ 21,280	△ 12.1
	2 給 料	1,304,256	1,354,486	△ 50,230	△ 3.7
	3 職 員 手 当 等	836,170	906,387	△ 70,217	△ 7.7
	4 共 済 費	472,431	524,817	△ 52,386	△ 10.0
	5 災 害 補 償 費 (小 計)	1,301 2,769,116	1,301 2,963,229	0 △ 194,113	0.0 △ 6.6
物 件 費	7 賃 金	463,545	444,083	19,462	4.4
	9 旅 費	22,132	11,723	10,409	88.8
	10 交 際 費	2,700	2,630	70	2.7
	11 需 用 費	364,895	375,705	△ 10,810	△ 2.9
	12 役 務 費	73,360	68,631	4,729	6.9
	13 委 託 料	924,337	879,162	45,175	5.1
	14 使 用 料 ・ 賃 借 料	101,069	99,893	1,176	1.2
	16 原 材 料 費	144	155	△ 11	△ 7.1
	18 備 品 購 入 費 (小 計)	20,632 1,972,814	20,191 1,902,173	441 70,641	2.2 3.7
補 助 費 等	8 報 償 費	34,217	34,873	△ 656	△ 1.9
	12 役 務 費	9,395	9,109	286	3.1
	13 委 託 料	9,898	12,461	△ 2,563	△ 20.6
	19 負 ・ 補 ・ 交	2,135,246	1,742,750	392,496	22.5
	22 補 ・ 填 ・ 賠	5,815	5,815	0	0.0
	23 償 ・ 利 ・ 割	21,062	21,048	14	0.1
	27 公 課 費 (小 計)	2,006 2,217,639	2,137 1,828,193	△ 131 389,446	△ 6.1 21.3
投 資 的 経 費	人 件 費	0	0	0	-
	事 務 費	2,364	0	2,364	皆増
	13 委 託 料	386,921	187,263	199,658	106.6
	15 工 事 請 負 費	1,336,667	3,568,527	△ 2,231,860	△ 62.5
	17 公 有 財 産 購 入 費	56,225	55,261	964	1.7
	18 備 品 購 入 費	178,981	91,427	87,554	95.8
	19 負 ・ 補 ・ 交	65,043	42,090	22,953	54.5
	22 補 ・ 填 ・ 賠 (小 計)	2,000 2,028,201	0 3,944,568	2,000 △ 1,916,367	皆増 △ 48.6
扶 助 費	3,256,001	3,211,626	44,375	1.4	
維 持 補 修 費	29,986	27,399	2,587	9.4	
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	-	
貸 付 金	4,800	4,800	0	0.0	
繰 出 金	1,255,584	1,214,444	41,140	3.4	
積 立 金	13,226	13,067	159	1.2	
公 債 費	1,874,633	1,768,501	106,132	6.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	-	
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	
合 計	15,427,000	16,883,000	△ 1,456,000	△ 8.6	

平成 2 8 年度 事業費 の 状 況

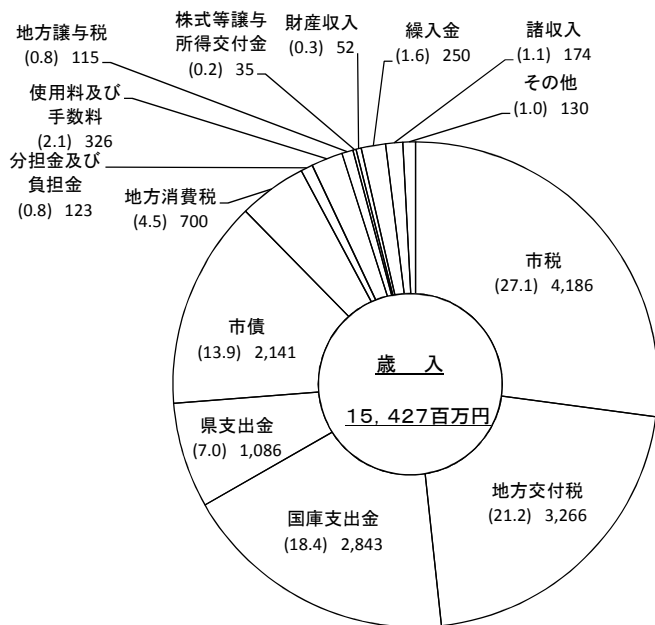
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,028,201	281,134	29,844	1,641,200	17,995	58,028	
	1 補助事業	627,270	281,134	6,866	316,200	1,940	21,130	
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	8,400	2,270	2,266			3,864	5人槽22基、7人槽22基 10人槽1基、撤去31基
農林水産	農道・排水路整備事業	10,000	5,000		2,700	1,940	360	坂野地区農業基盤整備
土木	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	83,000	45,650		37,300		50	
	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	147,000	80,850		66,100		50	
	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	52,000	20,000		20,000		12,000	設計等業務委託
	防衛施設周辺洪水対策事業	37,137	29,718		7,400		19	和田島地区・日の出内水地区
	高速道路対策事業	72,000	25,200		46,800		0	江田9号線、田浦43号線他
	木造住宅耐震事業	11,200	2,000	4,600			4,600	木造耐震改修支援事業
	公営住宅等整備交付金事業	85,559	42,779		42,700		80	小集落外壁改修事業（5棟10戸）、 旗山団地2号棟新築工事設計業務委託等
消防	消防施設整備事業	118,194	25,582		92,600		12	救助工作車購入
教育	生涯学習施設整備事業	2,780	2,085		600		95	和田島会館改修工事設計業務委託

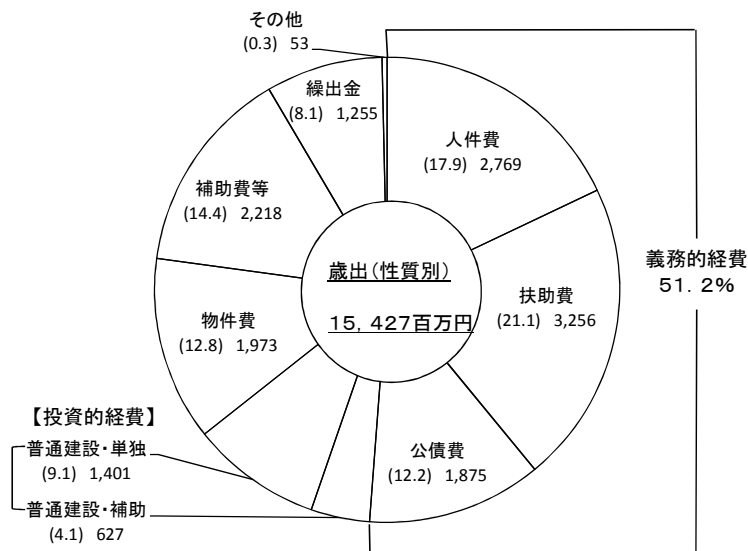
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	1,400,931	0	22,978	1,325,000	16,055	36,898	
総務	旧市営バス営業所解体事業	18,000			18,000		0	
	本庁舎耐震化事業	254,400			254,400		0	耐震補強工事、監理業務委託（南棟）
	情報通信環境整備事業	163,493			163,400		93	情報セキュリティ強化対策業務委託
民生	総合福祉センター施設整備事業	511					511	進入路整備工事
	児安学童保育クラブ整備事業	2,662		2,300			362	設計業務委託
	子安認定こども園整備事業	17,248		11,499	5,700		49	認定こども園整備補助金
	立江保育所耐震化事業	10,825			10,800		25	耐震補強工事他
	公用車更新事業	1,000					1,000	
	厚生福祉解放センター施設整備事業	1,797					1,797	昇降機改修工事（小松島） 便器改修工事（目佐）
衛生	公用車更新事業	1,000					1,000	
	葬斎場施設等整備事業	6,600			6,600		0	
	葬斎場建設事業	558,018			558,000		18	
	ミリカホール施設整備事業	12,238			12,200		38	中央監視装置更新、 耐震天井等にかかる設計業務委託他
	ごみ焼却施設等整備事業	208,227			208,000		227	ごみ焼却施設整備工事他
農林水産	芝田多目的研修センター施設整備事業	1,469			1,400		69	耐震補強設計、工事
	農業用倉庫管理事業	234					234	目佐農業用倉庫一部解体工事他
	地域農業振興事業	12,829		11,479			1,350	フッ素フィルム資材導入、 プロコロー一定植関連機械導入他
	農道・排水路整備事業	4,566				3,255	1,311	和田津開水路改修工事他
土木	市道・排水路整備事業	2,322					2,322	JR柵場道閉鎖工事（小松島町・神田瀬町）
	交通安全対策事業	7,800				(交) 7,800	0	交通安全施設設置工事
	排水機場等改修事業	20,787			20,700		87	川南排水機場主原動機分解整備工事他
	金蔵地区まちづくり事業	5,000				(緑) 5,000	0	
木	住宅営繕事業	11,725					11,725	
	消防施設整備事業	14,300			14,300		0	第23分団消防車購入他
教育	学校情報通信技術環境整備事業	20,522			20,500		22	小学校教育用タブレット端末購入
	幼稚園、小中学校施設整備事業	16,492			9,300		7,192	立江中・坂野中学校等除却設計業務委託他
	生涯学習施設整備事業	24,922			17,500		7,422	図書館駐車場整備工事、 瀬淵公民館改修工事設計業務委託他
	市立体育館施設修繕事業	1,944			1,900		44	武道館耐震天井等にかかる設計業務委託

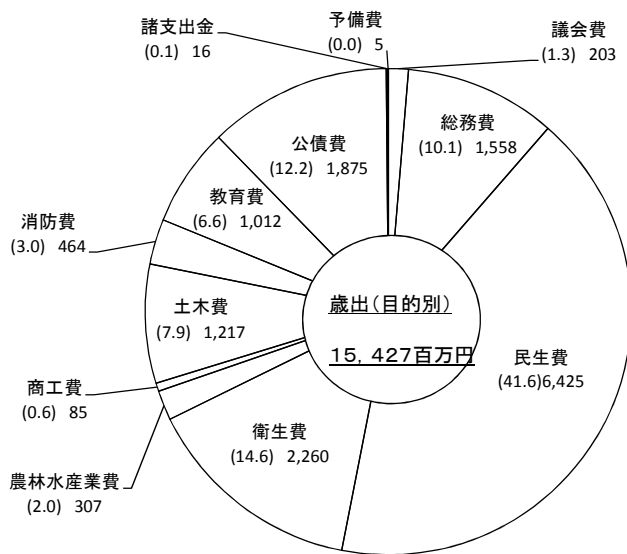
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

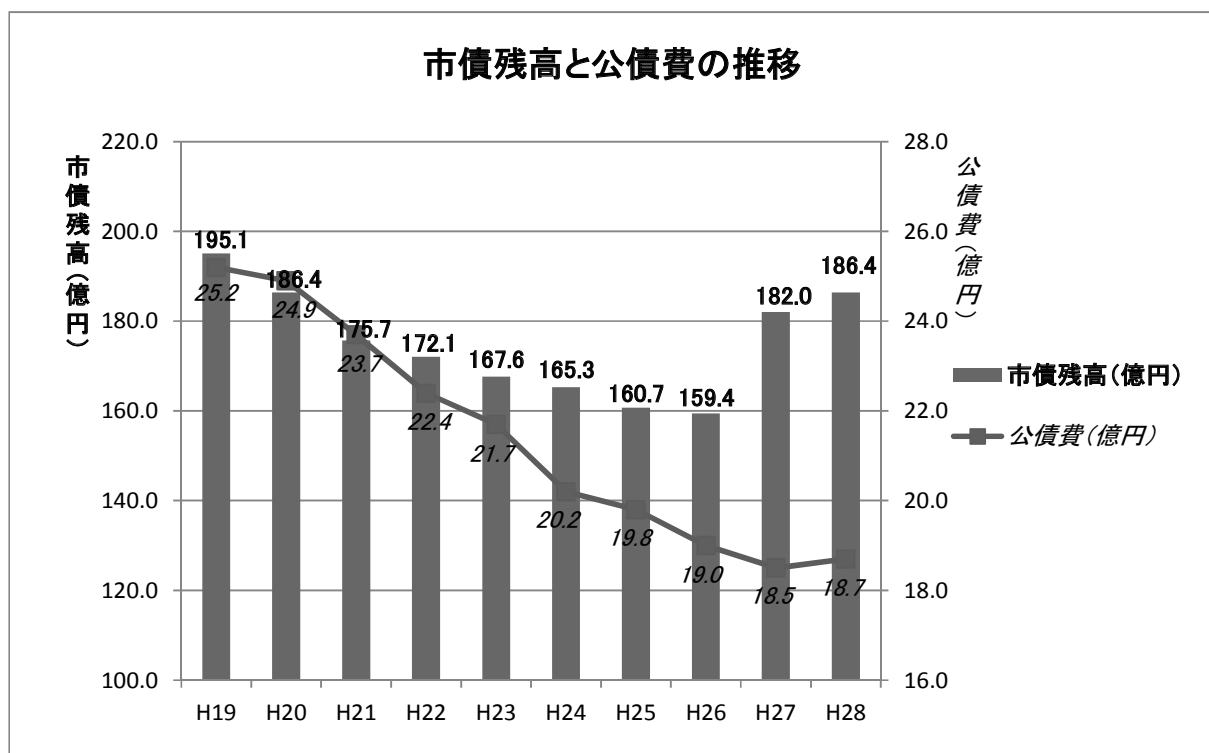


3. 歳出(目的別)の状況



単位: 百万円
 ()内は構成比 (%)

I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。
 ※平成27年度数値は3月補正時点、平成28年度数値は当初予算時点を表しています。

II 小松島市の家計簿(平成28年度予算)

給料 (市税など)	84万円 (83万円)	生活費 (人件費)	55万円 (59万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	163万円 (163万円)	介護・医療費 (扶助費)	65万円 (64万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	14万円 (15万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	41万円 (80万円)
預金取り崩し (繰入金)	5万円 (6万円)	教育費など (その他事業費)	110万円 (100万円)
借金 (市債)	43万円 (71万円)	借金返済 (公債費)	38万円 (35万円)
収入合計	309万円 (338万円)	支出合計	309万円 (338万円)

※()は平成27年度当初予算数値を表しています。
 ※平成28年度当初予算及び平成27年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。

競輪事業特別会計（議案第3号）

（1）歳入

（単位：千円、％）

	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
競 輪 事 業 収 入	11,866,326	98.9	8,969,005	98.7	32.3	
入 場 料	916	0.0	995	0.0	△7.9	
勝 者 投 票 券 発 売 金 額	11,850,000	98.8	8,955,000	98.6	32.3	
通 常 競 輪 開 催 事 業 分	5,350,000	44.6	2,455,000	27.0	117.9	
記 念 競 輪 開 催 事 業 分	6,500,000	54.2	6,500,000	71.6	0.0	
払 戻 金 切 捨 収 入	15,400	0.1	13,000	0.1	18.5	
過 誤 収 入	10	0.0	10	0.0	0.0	
財 産 収 入	652	0.0	352	0.0	85.2	
競 輪 事 業 基 金 収 入	652	0.0	352	0.0	85.2	
雑 収 入	132,722	1.1	114,343	1.3	16.1	
使 用 料	28,963	0.2	30,301	0.4	△4.4	
雑 収 入	103,759	0.9	84,042	0.9	23.5	
う ち 事 務 協 力 費 及 び 業 務 代 行 費	35,000	0.3	35,756	0.4	△2.1	
う ち 払 戻 金 及 び 返 還 不 能 収 入	13,263	0.1	9,000	0.1	47.4	
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰 入 金	200	0.0	200	0.0	0.0	
歳 入 合 計	12,000,000	100.0	9,084,000	100.0	32.1	

（2）歳出

（単位：千円、％）

	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	231,394	1.9	170,387	1.9	35.8	
一 般 管 理 費	80,691	0.7	62,394	0.7	29.3	
施 設 費	150,703	1.2	107,993	1.2	39.5	
競 輪 開 催 費	11,760,559	98.1	8,905,866	98.0	32.1	
競 輪 振 興 法 人 交 付 金	299,289	2.5	24,970	0.3	1,098.6	
通 常 競 輪 開 催 事 業 分	80,477	0.7	6,783	0.1	1,086.5	
記 念 競 輪 開 催 事 業 分	143,787	1.2	18,187	0.2	690.6	
競 輪 振 興 法 人 交 付 金（1号・2号）	75,025	0.6	0	0.0	皆増	
開 催 費	11,275,075	94.0	8,704,334	95.8	29.5	
う ち 通 常 競 輪 開 催 事 業 分	5,367,951	44.7	2,786,593	30.7	92.6	
う ち 従 事 員 賃 金	25,355	0.2	29,363	0.3	△13.6	
う ち 選 手 賞 金	417,036	3.5	308,978	3.4	35.0	
う ち 的 中 車 券 払 戻 金	4,012,500	33.4	1,841,250	20.3	117.9	
う ち 記 念 競 輪 開 催 事 業 分	5,907,124	49.3	5,917,741	65.1	△0.2	
う ち 従 事 員 賃 金	100,000	0.8	114,000	1.3	△12.3	
う ち 選 手 賞 金	80,178	0.7	79,778	0.9	0.5	
う ち 的 中 車 券 払 戻 金	4,875,000	40.6	4,875,000	53.7	0.0	
廣 告 宣 伝 費	186,195	1.6	176,562	1.9	5.5	
通 常 競 輪 開 催 廣 告 宣 伝 費 分	126,861	1.1	122,233	1.3	3.8	
記 念 競 輪 開 催 廣 告 宣 伝 費 分	59,334	0.5	54,329	0.6	9.2	
諸 支 出 金	295	0.0	647	0.0	△54.4	
諸 費	195	0.0	195	0.0	0.0	
公 営 競 技 納 付 金	100	0.0	100	0.0	0.0	
基 金 積 立 金	0	0.0	352	0.0	皆減	
公 債 費	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0	
利 子 費	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0	
基 金 費	652	0.0	0	0.0	皆増	
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.1	0.0	
歳 出 合 計	12,000,000	100.0	9,084,000	100.0	32.1	

- 平成28年度競輪事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額120億円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額90億8千400万円に比べ、32.1%、額にして29億1千600万円増加しております。これは、平成23年7月からの収支改善計画期間が平成27年度で終了し、競輪開催日数の特例が適用されていた37日から本来の開催日数である46日への大幅増となるため、歳入では勝者投票券発売金額を計上している開催収入の増、歳出ではそれに伴う払戻金を中心とする開催経費の増加をそれぞれ見込んだことによるものです。

歳入について

- 開催収入である競輪事業収入については、総額で118億6千632万6千円を計上しており、本年度は開設66周年記念競輪を実施する予定であります。売上げ見込みとして記念競輪開催事業分で、前年度と同額の65億円を見込んでおります。また通常競輪開催事業分といたしましては、開催日数の増加分や高知競輪場を借りて実施しているミッドナイト競輪による勝者投票券の発売金額が堅調に伸びていることから、前年度より28億9千500万円多い53億5千円を見込んでおります。
- 雑収入については、小松島競輪場での場外発売における経費削減に伴う収益の増加や、サテライト徳島におけるナイター発売が定着し業務代行協力費が堅調に増加していることから、収入の増加を見込み、前年度比16.1%増の1億3千272万2千円を計上しております。
- そのほか、平成27年度当初予算に引き続き、前年度からの繰越金として10万円、2つの基金からの繰入金金を各10万円ずつ計上しております。

歳出について

- 総務費については、これまでの一般事務費や施設設備の維持補修費等の計上に加え、事務所北側駐車場用地の購入費として6千円を計上したことにより35.8%増加し2億3千139万4千円を計上しております。
- 競輪開催費については、競輪開催日数の特例が終了したことによる開催日数の増加に伴い勝者投票券発売金額が増加することが見込まれることから、払戻金を中心とする開催経費の増加を見込み、前年度に比べ32.1%増の117億6千55万9千円を計上しております。
- 競輪振興法人交付金については、自転車競技法に基づいた交付金の猶予制度の適用が平成27年度で終了したことに伴い、これまでも支出していた3号交付金に加えて、猶予対象とされていた1号交付金（自転車等機械工業振興補助事業）と2号交付金（公益事業振興補助事業）を含めた金額として、通常開催分で8千47万7千円、記念競輪分で1億4千378万7千円を計上しております。また、これまで猶予されてきた交付金を10年間で均等に返還する予定で7千502万5千円を計上した結果、交付金全体では、1098.6%増の2億9千928万9千円を計上しております。
- 開催費については、競輪業務を民間企業へ包括的に委託している競輪場が増加していることに伴い、従事員賃金において、通常競輪開催事業で13.6%減となる2千535万5千円、記念競輪開催事業で12.3%減となる1億円を計上しております。
また、通常競輪開催事業分の総額では、特例期間の終了に伴う開催日数の増加により、前年比92.6%増の53億6千795万1千円を計上しております。
- 広告宣伝費については、通常競輪開催日数の増加により、映像発信やスポーツ紙への出走表の掲載などによる費用の増加が見込まれるため、前年度比5.5%増の1億8千619万5千円を計上しております。
- 諸支出金については、基金費について、他の特別会計に倣い、新たに基金費を設けたことから、基金に関する歳出が除かれたため、前年度比54.4%減の29万5千円を計上しております。
- 公債費については、金融機関からの一時借入金を、記念競輪開催資金で32億円、通常開催資金で2億円と見込み、一時借入金利息として210万円を計上しております。
- 基金費については、他の特別会計に倣い、今年度より新たな費目として設けることにしました。そのため、前年度比皆増で65万2千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計（議案第4号）

（1）歳入

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
後期高齢者医療保険料	358,371	67.3	355,611	68.4	0.8	
特別徴収保険料	215,488	40.5	213,875	41.1	0.8	
普通徴収保険料	142,883	26.8	141,736	27.3	0.8	
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰入金	170,444	32.0	160,245	30.9	6.4	
事務費繰入金	28,408	5.3	27,487	5.3	3.4	
保険基盤安定繰入金	142,036	26.7	132,758	25.6	7.0	
諸収入	3,724	0.7	3,604	0.7	3.3	
歳入合計	532,639	100.0	519,560	100.0	2.5	

（2）歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務費	28,508	5.3	27,587	5.3	3.3	
職員給与等	20,729	3.8	19,814	3.8	4.6	
一般事務費	7,779	1.5	7,773	1.5	0.1	
後期高齢者医療広域連合納付金	500,417	94.0	488,379	94.0	2.5	
保険料分	358,371	67.3	355,611	68.4	0.8	
保険基盤安定負担金	142,036	26.7	132,758	25.6	7.0	
延滞金分	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸支出金	3,714	0.7	3,594	0.7	3.3	
歳出合計	532,639	100.0	519,560	100.0	2.5	

- 平成28年度後期高齢者医療特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額5億3千263万9千円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額5億1千956万円に比べ、2.5％、額にして1千307万9千円増加しております。

歳入について

- 保険料については、広域連合での試算に基づき、0.8％増の3億5千837万1千円を計上しております。
- 使用料及び手数料については、昨年度と同額の10万円を計上しております。
- 繰入金については、事務費繰入金、保険基盤安定繰入金が共に増加しているため、全体で6.4％増の1億7千44万4千円を計上しております。
- 諸収入については、3.3％増の372万4千円となっております。また、保険料に還付が生じた場合、還付金は広域連合から本市を経由して、被保険者へ返還される制度となっております。

歳出について

- 総務費については、職員給与等、一般事務費が共に増加しているため、3.3％増の2千850万8千円を計上しております。
- 後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料分、保険基盤安定負担金が増加しているため、2.5％増の5億417万7千円を計上しております。
- 諸支出金については、広域連合での保険料の試算により、保険料還付金についても3.3％増の371万4千円を計上しております。

住宅新築資金等貸付事業特別会計（議案第5号）

（1）歳入

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸 付 事 業 収 入	263,179	100.0	264,902	100.0	△0.7	
歳 入 合 計	263,179	100.0	264,902	100.0	△0.7	

（2）歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
公 債 費	8,179	3.1	9,902	3.7	△17.4	
元 金	7,588	2.9	9,092	3.4	△16.5	
利 子	591	0.2	810	0.3	△27.0	
繰 上 充 用 金	255,000	96.9	255,000	96.3	0.0	
歳 出 合 計	263,179	100.0	264,902	100.0	△0.7	

- 平成28年度住宅新築資金等貸付事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額2億6千317万9千円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額2億6千490万2千円に比べ、0.7%、額にして172万3千円減少しております。

歳入について

- 平成26年度に小松島市債権管理条例が制定され、それを基に債権管理マニュアルが平成27年度に策定されました。今後も法的に対応困難な未償還者に対して、政策法務室と連携を図りつつ対応してまいります。

歳出について

- 公債費につきましては、平成28年度は817万9千円と平成27年度990万2千円に比べ、17.4%、額にして172万3千円減少しております。

国民健康保険特別会計（議案第6号）

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国 民 健 康 保 険 税	784,286	14.4	815,752	14.8	△3.9	
医 療 給 付 費 分	569,174	10.5	589,904	10.7	△3.5	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	154,673	2.8	163,034	3.0	△5.1	
介 護 納 付 金 分	60,439	1.1	62,814	1.1	△3.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	510	0.0	510	0.0	0.0	
国 庫 支 出 金	1,168,712	21.6	1,200,517	21.8	△2.6	
療 養 給 付 費 負 担 金	752,367	13.9	742,800	13.5	1.3	
高 額 医 療 費 負 担 金	29,506	0.5	28,557	0.5	3.3	
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,421	0.1	7,421	0.1	0.0	
財 政 調 整 交 付 金	378,446	7.1	421,729	7.7	△10.3	
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	10	0.0	10	0.0	0.0	
社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	962	0.0	0	0.0	皆増	
県 支 出 金	234,148	4.2	232,486	4.2	0.7	
高 額 医 療 費 負 担 金	29,506	0.5	28,557	0.5	3.3	
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,421	0.1	7,421	0.1	0.0	
財 政 調 整 交 付 金	197,221	3.6	196,508	3.6	0.4	
療 養 給 付 費 交 付 金	228,956	4.2	300,040	5.5	△23.7	
退 職 者 医 療 交 付 金	147,936	2.7	190,148	3.5	△22.2	
後 期 高 齢 者 支 援 金 相 当 額	40,019	0.7	38,792	0.7	3.2	
前 期 高 齢 者 交 付 金 相 当 額	41,001	0.8	71,100	1.3	△42.3	
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,292,417	23.8	1,185,638	21.6	9.0	
共 同 事 業 交 付 金	1,331,369	24.6	1,437,148	26.2	△7.4	
高 額 共 同 事 業 交 付 金	123,421	2.3	146,457	2.7	△15.7	
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	1,207,948	22.3	1,290,691	23.5	△6.4	
繰 入 金	368,659	6.8	320,246	5.8	15.1	
一 般 会 計 繰 入 金	296,343	5.5	241,403	4.4	22.8	
基 金 繰 入 金	72,316	1.3	78,843	1.4	△8.3	
諸 収 入	19,440	0.4	8,240	0.1	135.9	
財 産 収 入	304	0.0	125	0.0	143.2	
歳 入 合 計	5,428,801	100.0	5,500,702	100.0	△1.3	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	82,155	1.5	72,013	1.3	14.1	
職 員 給 等	50,970	0.9	48,063	0.9	6.0	
一 般 事 務 費	31,185	0.6	23,950	0.4	30.2	
保 険 給 付 費	3,297,933	60.7	3,313,116	60.2	△0.5	
一 般 医 療 費	3,086,800	56.8	3,052,900	55.5	1.1	
退 職 者 等 医 療 費	189,438	3.5	238,520	4.3	△20.6	
審 査 支 払 手 数 料	9,669	0.2	9,669	0.2	0.0	
助 産 諸 費	10,506	0.2	10,507	0.2	△0.0	
葬 祭 費	1,440	0.0	1,440	0.0	0.0	
移 送 諸 費	80	0.0	80	0.0	0.0	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	493,053	9.1	523,340	9.5	△5.8	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	287	0.0	318	0.0	△9.7	
老 人 保 健 拠 出 金	45	0.0	45	0.0	0.0	
介 護 納 付 金	168,090	3.1	173,164	3.2	△2.9	
共 同 事 業 拠 出 金	1,322,435	24.4	1,352,576	24.6	△2.2	
高 額 共 同 事 業 拠 出 金	118,026	2.2	114,229	2.1	3.3	
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	1,204,409	22.2	1,238,347	22.5	△2.7	
保 健 事 業 費	55,229	1.0	56,765	1.0	△2.7	
特 定 健 康 診 査 等 事 業	34,091	0.6	34,000	0.6	0.3	
そ の 他	21,138	0.4	22,765	0.4	△7.1	
公 債 費	200	0.0	200	0.0	0.0	
諸 支 出	4,374	0.1	4,165	0.1	5.0	
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳 出 合 計	5,428,801	100.0	5,500,702	100.0	△1.3	

- 平成28年度国民健康保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額54億2千880万1千円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額55億70万2千円に比べ、1.3%、額にして7千190万1千円減少しております。

歳入について

- 国民健康保険税につきましては、3.9%減の7億8千428万6千円となっております。
- 国庫支出金のうち療養給付費負担金につきましては、1.3%増の7億5千236万7千円となっております。
- 国庫支出金のうち財政調整交付金につきましては、10.3%減の3億7千844万6千円となっております。
- 療養給付費交付金につきましては、退職被保険者の減少により、23.7%減の2億2千895万6千円となっております。
- 前期高齢者交付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、9.0%増の12億9千241万7千円となっております。
- 共同事業交付金につきましては、7.4%減の13億3千136万9千円となっております。

歳出について

- 保険給付費のうち一般医療費につきましては、平成27年度に対し微増となる30億8千680万円を計上しております。
- 後期高齢者支援金等につきましては、国が示す算出式による見込みにより、5.8%減の4億9千305万3千円を計上しております。
- 介護納付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、2.9%減の1億6千809万円を計上しております。
- 共同事業拠出金につきましては、2.2%減の13億2千243万5千円を計上しております。

土地取得事業特別会計（議案第7号）

（1）歳入

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸付金元利収入	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
市 債	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
歳入合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

（2）歳出

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
土地開発公社貸付金	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
公共用地先行取得事業費	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
委託料	100	0.6	100	0.6	0.0	
公有財産購入費	1,000	6.2	1,000	6.2	0.0	
歳出合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

○ 平成28年度土地取得事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額1千610万円となっており、平成27年度当初予算と同額となっております。

○ 小松島市土地開発公社に対し、年度当初に必要な資金1千500万円の貸し付けを行っております。

介護保険特別会計（議案第8号）

（1）歳入

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
介護保険料	724,628	19.7	719,474	19.3	0.7	
現年度特別徴収保険料	651,851	17.8	639,651	17.1	1.9	
現年度普通徴収保険料	67,339	1.8	76,823	2.1	△12.3	
滞納繰越分普通徴収保険料	5,438	0.1	3,000	0.1	81.3	
分担金及び負担金	612	0.0	612	0.0	0.0	
使用料及び手数料	130	0.0	130	0.0	0.0	
国庫支出金	816,221	22.2	856,443	22.9	△4.7	
介護給付費負担金	617,461	16.8	621,864	16.6	△0.7	
調整交付金	169,818	4.6	209,431	5.6	△18.9	
地域支援事業交付金	27,774	0.8	25,148	0.7	10.4	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,168	0.0	0	0.0	皆増	
支払基金交付金	985,661	27.0	999,312	26.8	△1.4	
県支出金	527,540	14.4	538,490	14.4	△2.0	
繰入金	613,820	16.7	621,701	16.6	△1.3	
一般会計繰入金	547,220	14.9	555,101	14.8	△1.4	
基金繰入金	66,600	1.8	66,600	1.8	0.0	
諸収入	1,240	0.0	1,240	0.0	0.0	
延滞金、加算金及び過料	30	0.0	30	0.0	0.0	
雑収入	1,210	0.0	1,210	0.0	0.0	
財産収入	156	0.0	140	0.0	11.4	
歳入合計	3,670,008	100.0	3,737,542	100.0	△1.8	

（2）歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務費	99,726	2.7	101,341	2.7	△1.6	
総務管理費	63,965	1.7	65,245	1.7	△2.0	
徴収費	454	0.0	425	0.0	6.8	
介護認定審査会費	35,089	1.0	35,523	1.0	△1.2	
趣旨普及費	218	0.0	148	0.0	47.3	
保険給付費	3,481,454	94.9	3,532,736	94.5	△1.5	
居宅介護サービス給付費	1,471,433	40.2	1,412,385	37.8	4.2	
施設介護サービス給付費	1,389,990	37.9	1,469,438	39.3	△5.4	
居宅介護福祉用具購入費	2,540	0.1	2,942	0.1	△13.7	
居宅介護住宅改修費	6,192	0.2	6,303	0.2	△1.8	
居宅介護サービス計画給付費	132,909	3.6	120,422	3.2	10.4	
介護予防サービス給付費	220,417	6.0	267,917	7.2	△17.7	
介護予防福祉用具購入費	1,076	0.0	1,406	0.0	△23.5	
介護予防住宅改修費	3,506	0.1	4,450	0.1	△21.2	
介護予防サービス計画給付費	30,637	0.8	30,900	0.8	△0.9	
審査支払手数料	4,863	0.1	4,770	0.1	1.9	
高額介護サービス等費	71,229	1.9	70,720	1.9	0.7	
特定入所者介護サービス等費	138,389	3.8	134,152	3.6	3.2	
高額医療合算介護サービス等費	8,273	0.2	6,931	0.2	19.4	
地域支援事業費	86,142	2.3	78,500	2.1	9.7	
介護予防事業費	40,407	1.1	37,877	1.0	6.7	
包括的支援事業・任意事業費	45,735	1.2	40,623	1.1	12.6	
諸支出金	1,686	0.1	23,965	0.7	△93.0	
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	
歳出合計	3,670,008	100.0	3,737,542	100.0	△1.8	

- 平成28年度介護保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額3億7千万8千円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額3億7千万5千4百2千円に比べ、1.8%、額にして6千7百5万4千円減少しております。

歳入について

- 国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額を計上しております。
- 繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額、人件費、事務費相当額の一般会計繰入金と、第一号被保険者の保険料を軽減するために設置している市の基金の取崩し額を合わせて計上しております。

歳出について

- 総務費は、人件費に5千6百29万2千円、介護保険システム経費に9千6百4万1千円、国保連合会関連に8万5千8百円、介護保険システム改修経費に5千0百8万7千円、介護認定審査会費等2千7百84万8千円、計9千9百72万6千円を計上しております。
- 保険給付費では、前年度の給付実績額を勘案して、3億4千1百45万4千円を計上しております。
- 地域支援事業費については、介護予防事業費に4千4百0万7千円（一次予防事業費1千7百53万円・二次予防事業費2千2百77万7千円・総合事業費精算金10万円）、包括的支援事業・任意事業費に4千5百73万5千円を計上しており、対前年度9.7%増の8千6百14万2千円となっております。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 (議案第9号)

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国 庫 支 出 金	78,000	17.4	27,500	8.0	183.6	
県 支 出 金	15,300	3.4	10,900	3.2	40.4	
繰 入 金	241,577	53.7	257,695	74.9	△6.3	
一 般 会 計 繰 入 金	241,577	53.7	257,695	74.9	△6.3	
財 産 収 入	18	0.0	5	0.0	260.0	
市 債	114,600	25.5	48,000	13.9	138.8	
歳 入 合 計	449,495	100.0	344,100	100.0	30.6	

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	構成比	平成 27 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
下 水 道 費	210,781	46.9	114,743	33.3	83.7	
一 般 事 務 費	23,755	5.3	26,601	7.7	△10.7	
公 共 下 水 道 建 設 事 業	187,026	41.6	88,142	25.6	112.2	
公 債 費	223,396	49.7	218,452	63.5	2.3	
元 金	134,308	29.9	123,974	36.0	8.3	
利 子	89,088	19.8	94,478	27.5	△5.7	
諸 支 出 金	15,318	3.4	10,905	3.2	40.5	
歳 出 合 計	449,495	100.0	344,100	100.0	30.6	

- 平成28年度公共下水道事業特別会計当初予算規模は、歳入歳出総額4億4千949万5千円となっており、平成27年度当初予算の歳入歳出総額3億4千410万円に比べ、30.6%増、額にして1億539万5千円増加しております。

歳入について

- 国庫支出金については、補助対象事業費の増により、前年度比183.6%増の7千800万円を計上しております。
- 県支出金については、公共下水道整備促進事業費県補助金として、前年度より40.4%増の1千530万円を計上しております。
- 繰入金については、一般会計からの繰入金として、前年度比6.3%減の2億4千157万7千円を計上しております。
- 財産収入については、公共下水道事業減債基金利子として、前年度比260.0%増の1万8千円を計上しております。
- 市債については、建設事業費の増加に伴い、起債額が増加するため、前年度比138.8%増の1億1千460万円を計上しております。

歳出について

- 下水道費については、川北3号雨水幹線函渠築造工事、金磯第二排水区枝線水路整備工事など前年度比83.7%増の2億1千78万1千円を計上しております。
- 公債費については、前年度比2.3%増の2億2千339万6千円を計上しております。

平成28年度 小松島市水道事業当初予算資料（議案第10号）

比較

団体名	事業名	業務の予定量	
		給水戸数	給水量
小松島市	上水道事業	平成27年度	平成28年度
		16,221 (戸)	16,160 (戸)
		年間総配水量	6,151,291 (屯)
		1日平均配水量	16,807 (屯)

収益的収支

項目	(千円)		%
	平成27年度	平成28年度	
総収益	700,925	700,568	99.9
1. 営業収益	659,291	657,183	99.7
(7) 料金収入	636,210	637,827	100.3
(4) その他	23,081	19,356	83.9
2. 営業外収益	41,629	43,380	104.2
うち長期前受金戻入	39,545	41,168	104.1
3. 特別利益	5	5	100.0
総費用	694,638	690,495	99.4
1. 営業費用	572,560	584,152	102.0
7. 職員給与費	109,964	113,973	103.6
(7) 基本給	52,861	52,608	99.5
(4) その他	57,103	61,365	107.5
4. 経費	212,328	212,246	100.0
(7) 動力費	48,000	48,000	100.0
(4) 薬品費	1,732	2,004	115.7
(7) 材料費	16,804	12,759	75.9
(E) 修繕費	15,446	12,417	80.4
(オ) その他	130,346	137,066	105.2
ウ. 減価償却費	248,092	255,920	103.2
エ. 資産減耗費	2,166	2,003	92.5
オ. その他営業費用	10	10	100.0
2. 営業外費用	121,478	106,143	87.4
7. 支払利息	66,553	63,087	94.8
うち一時借入金利息	100	100	100.0
4. 繰延資産償却	32,925	24,056	73.1
ウ. その他	22,000	19,000	86.4
3. 特別損失	500	100	20.0
4. 予備費	100	100	100.0
当年度純利益（損失）	6,287	10,073	160.2

資本的収支

項目	(千円)		%
	平成27年度	平成28年度	
資本的収入	87,517	168,514	192.6
1. 企業債	0	100,000	皆増
2. 補助金	59,968	48,332	80.6
3. 負担金	7,870	5,740	72.9
4. 加入金	19,679	14,442	73.4
資本的支出	713,071	728,779	102.2
1. 建設改良費	548,584	549,069	100.1
2. 企業債償還金	164,487	179,710	109.3
収支不足額	625,554	560,265	89.6
補てん財源	625,554	560,265	89.6
1. 繰越工事資金	0	0	0.0
2. 消費税資本的収支調整額	29,238	29,454	100.7
3. 損益勘定留保資金	158,722	530,811	334.4
4. 建設改良積立金	275,558	0	0.0
5. 減債積立金	162,036	0	0.0
6. その他	0	0	0.0
補てん財源不足額	0	0	0.0

棚卸資産購入限度額 22,252 千円

一時借入金限度額 100,000 千円